

第165期定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)

日本コロムビア株式会社

連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://columbia.jp/company/>) に掲載することにより、株主のみなさまへ提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 5 社
主要な連結子会社の名称
コロムビア・マーケティング株式会社、コロムビアソングス株式会社
平成27年6月30日に、エスエルジーエルエルシーの全持分を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法を適用した関連会社の数 1 社
会社等の名称
株式会社フューチャーレコーズ
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
・時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品及び製品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・仕掛品、原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

（主な耐用年数）

建物及び構築物 15年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額 1,185百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

海外事業整理損

米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡したことに伴い発生した為替換算調整勘定取崩額47百万円及びその他発生した損失12百万円であります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,512,870株
2. 配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 59,000株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたもので、返済期限は4年以内であります。リース債務は、主に設備投資及び運転資金の調達を目的としたもので、償還期限は2年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に必要な資金を把握し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,542	4,542	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,591		
貸倒引当金 (*2)	△3		
	1,588	1,588	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8	8	—
(4) 長期未収入金	74		
貸倒引当金 (*2)	△74		
	—	—	—
(5) 支払手形及び買掛金	(816)	(816)	—
(6) 短期借入金	(290)	(290)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(288)	(288)	—
(8) リース債務 (短期)	(9)	(9)	—
(9) 未払金	(623)	(623)	—
(10) 未払印税	(1,718)	(1,718)	—
(11) 未払法人税等	(93)	(93)	—
(12) 長期借入金	(444)	(438)	5
(13) リース債務 (長期)	(4)	(4)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金、並びに長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期未収入金

これらの時価について、回収見込額等により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、

(8) リース債務 (短期)、(9) 未払金、(10) 未払印税、並びに (11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金、並びに (13) リース債務 (長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額42百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 172円18銭 2. 1株当たり当期純利益 72円17銭

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品及び製品
 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・仕掛品、原材料及び貯蔵品
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - （主な耐用年数）
 - 建物 15年～18年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 返品調整引当金
将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生事業年度より費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」及び「為替差損」は、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | | | |
|-------------------|----------|-----------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,183百万円 | 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| | | 短期金銭債権 | 2,155百万円 |
| | | 長期金銭債権 | 9百万円 |
| | | 短期金銭債務 | 411百万円 |
| | | 長期金銭債務 | 14百万円 |

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1百万円
仕入高	33百万円
その他営業取引	1,907百万円
営業取引以外の取引高	409百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	24,573株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の主な発生原因は、繰越欠損金、短期貸付金等であり、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。なお、繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	コロムビア・マーケティング株式会社	100.00% (―)	音楽、映像ソフト等の企画、販売 役員の兼任	当社製品の販売委託高	11,127	売掛金	1,928
				業務委託手数料収入	73	未収入金	133
				当社製品の販売手数料 (注1)	1,826	未払金	347
子会社	コロムビアソングス株式会社	100.00% (―)	音楽著作権の取得 被債務保証 役員の兼任	当社銀行借入に対する被債務保証 (注2)	極度額 500	—	—
関連会社	株式会社フューチャーレコーズ	33.00% (―)	役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金 (注3)	9

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売手数料については「販売委託契約書」の定めによるものであります。

(注2) 当社は、銀行からの借入に対してコロムビアソングス株式会社より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しており、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 長期貸付金に対し、7百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において0百万円の貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 111円65銭 2. 1株当たり当期純利益 70円93銭